

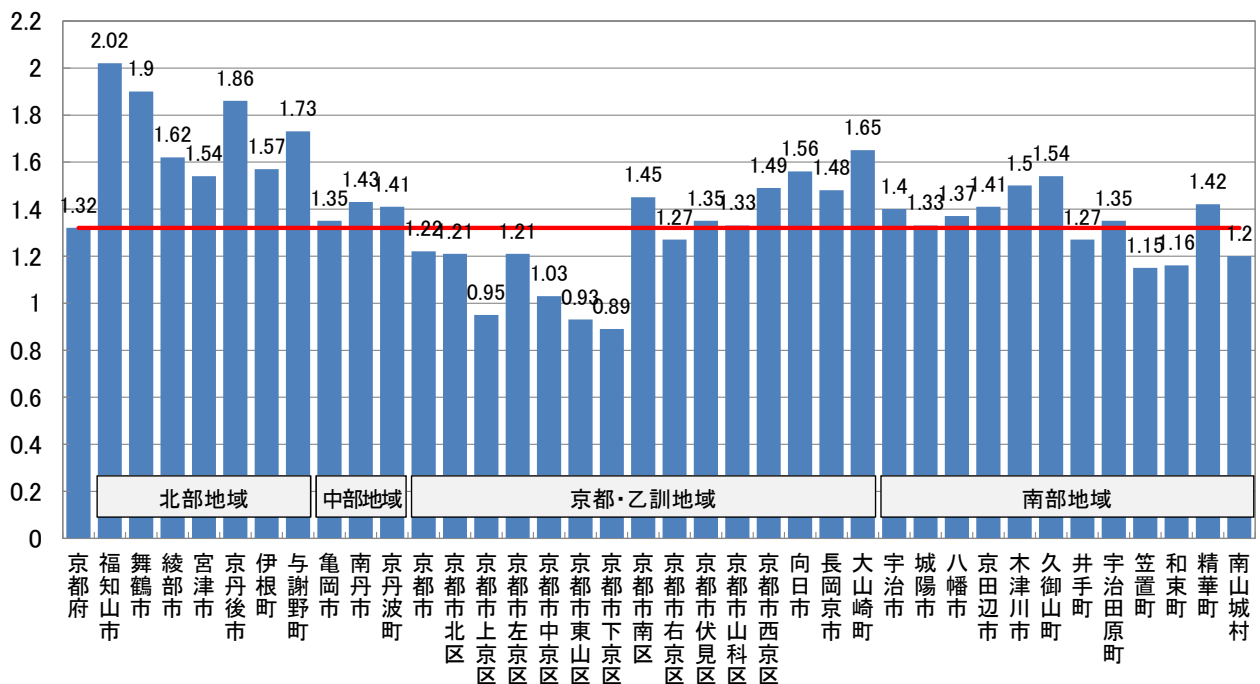
# 第1回部会でいただいた 御意見を踏まえた追加資料

- 子育て支援への対応
  - 住宅セーフティネットへの対応
  - 高齢化社会への対応
- 関係分

## 1 市町村別合計特殊出生率（京都府）

●委員御意見：市町村ごとの合計特殊出生率、施策の実施状況を示されたい。

- ・合計特殊出生率は、北部地域で高く、京都市や南部の人口が少ない町村で低い。
- ・福知山市のみ、合計特殊出生率が2.0を超えている。

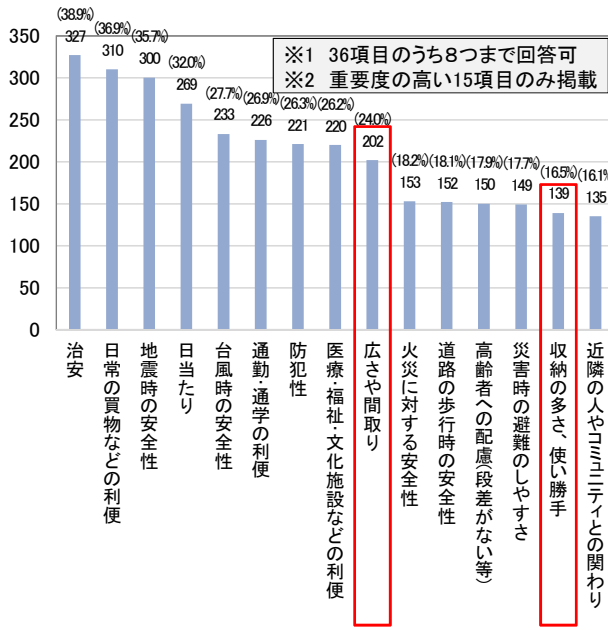


資料：平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

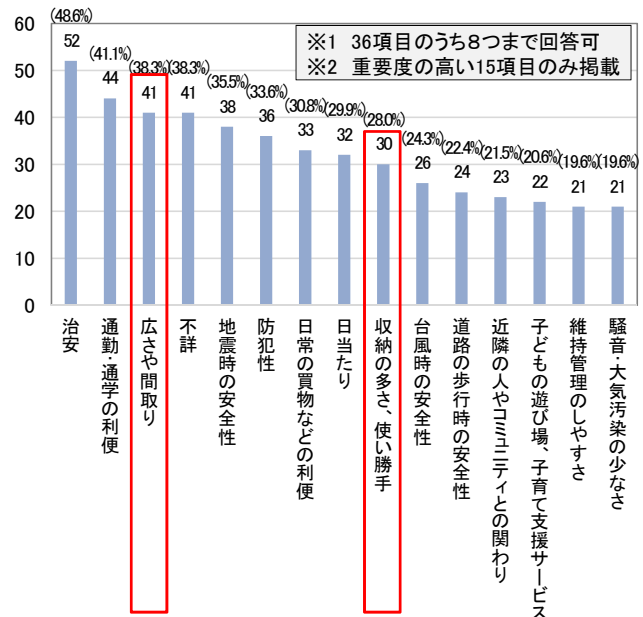
# (参考1) 住まいにおいて重要と思う項目 (京都府)

●委員御意見：「収納の多さ」と「住宅の広さ」とは通常相反するため、どちらを重視するのか明確にすべき。

- ・子育て世帯では「広さや間取り」「収納の多さ、使い勝手」を重要視する回答が多い。
- ・住宅の質に関する最も基本的要素である広さの確保をまずは優先しつつ、更なる質の向上として、子どもの成長に合わせた可変性等も備えた収納の確保が必要



全世帯 (N=840)



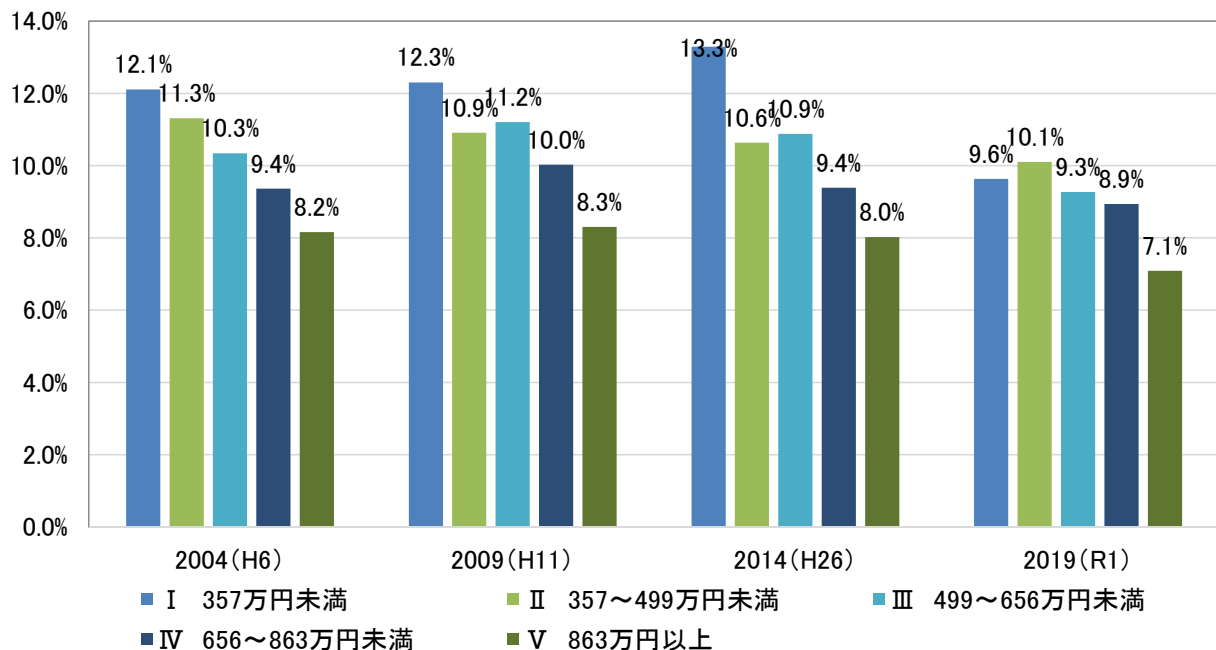
子育て世帯【親と子(長子17歳以下)】(N=107)

資料: H30住生活総合調査(国土交通省)

## 2 年間収入分位階級別 住居費支出割合 (全国)

●委員御意見：住居費支出割合についても、所得別などの詳細なデータがあればターゲット層と必要なサポートが明確になる。

低収入の世帯ほど、実収入に占める住居費の割合は高くなっている。



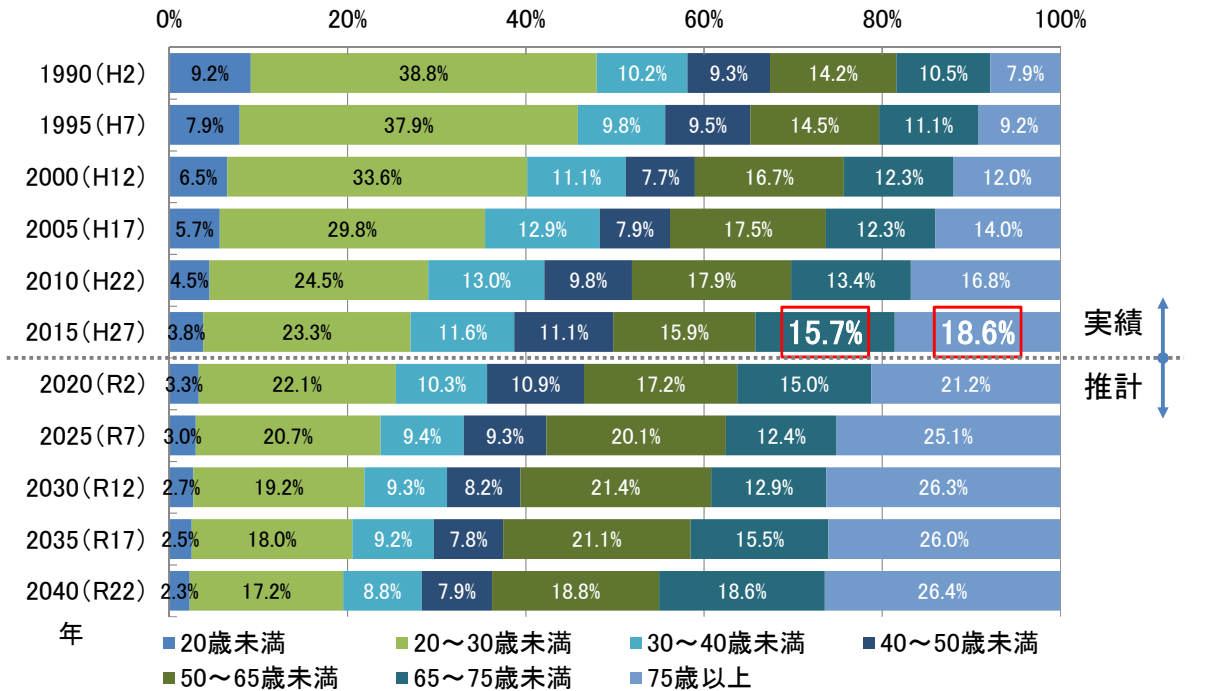
資料: 家計調査(総務省)より作成

(注)住居費支出割合=(家賃地代+土地家屋借金返済)/実収入

### 3 年齢階級別 単独世帯割合の推移（京都府）

- 委員御意見：単独世帯の増加に対し、その内訳（年齢別等）が等が分かれば、特徴的な層に対するサポートが検討できる。

- ・単独世帯のうち、約34%が65歳以上の高齢者単独世帯に該当（2015（H27）年時点）
- ・単独世帯は年々高齢化しており、2035（R17）年には40%超となる見通し

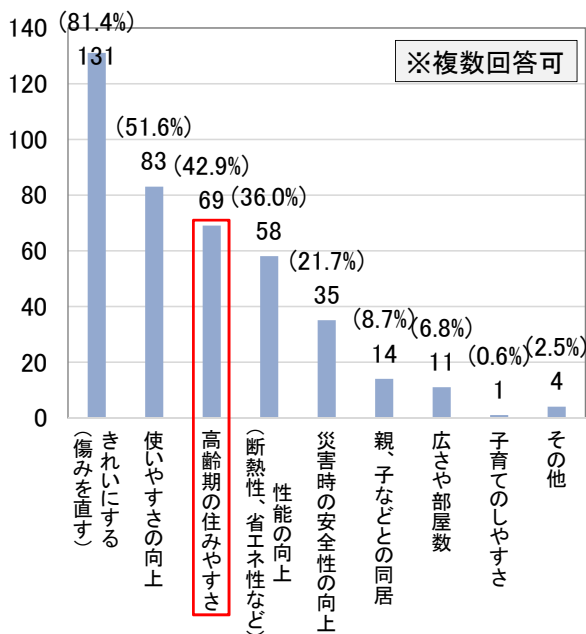


資料：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

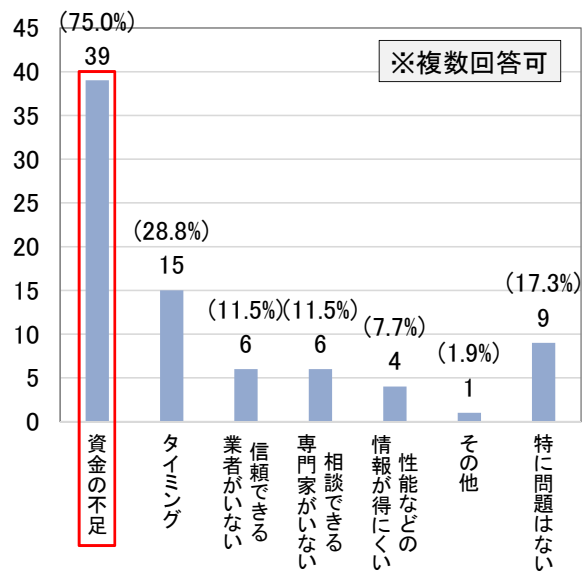
### （参考2）リフォーム・建替えの目的・課題（京都府）

- 委員御意見：増改築実施率増がバリアフリー改修に結びつかない理由は何か。

- ・リフォーム・建替えの目的に「高齢期の住みやすさ」を挙げたのは、全体の約36%
- ・特に「段差の解消・手すりの設置」を含むリフォーム・建替えの意向がある者のうち約75%が「資金の不足」を課題として挙げている。



リフォーム・建替えの目的 (N=161)



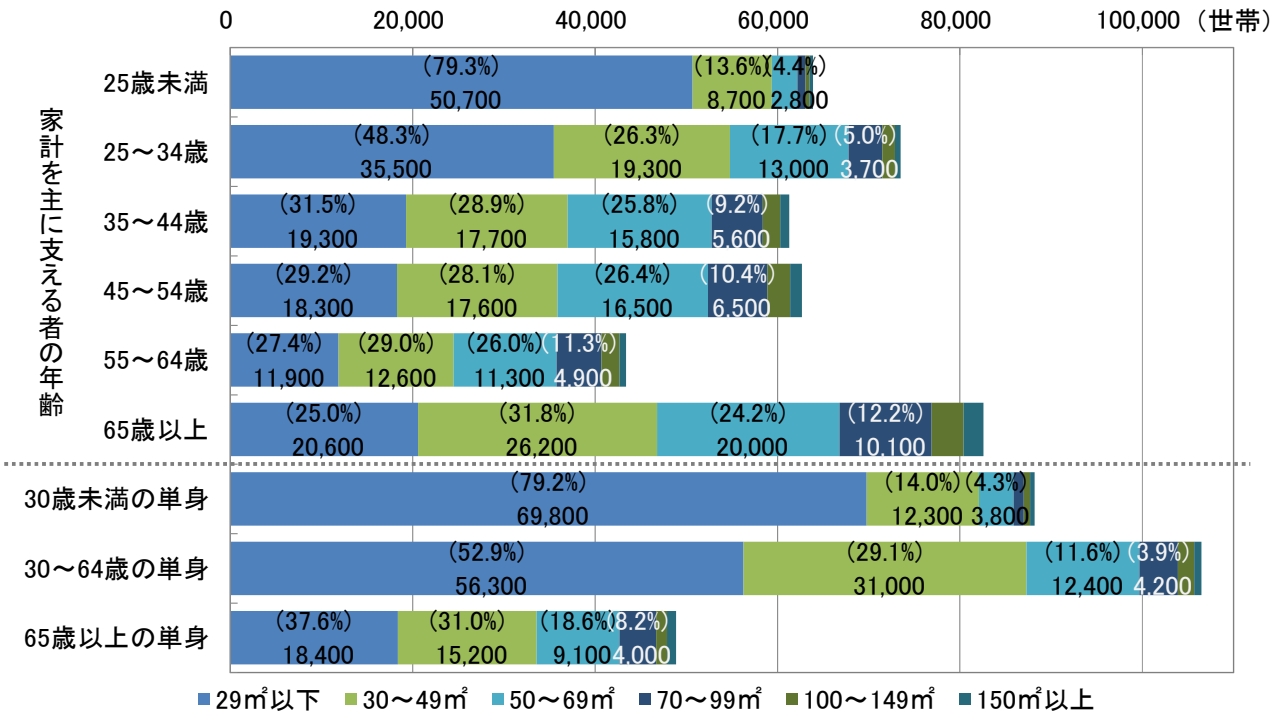
「段差の解消・手すりの設置」を含む  
リフォーム・建替えの課題 (N=52)

資料：H30住生活総合調査（国土交通省）

# 4 年齢階級・延べ面積別主世帯数【借家】（京都府）

●委員御意見：増加する高齢者の受け皿住宅が必要。年齢別の住宅規模を示すデータがあるとよい。

特に単身者では、若年層ほど狭小な住宅に居住している世帯数及び割合が大きい。

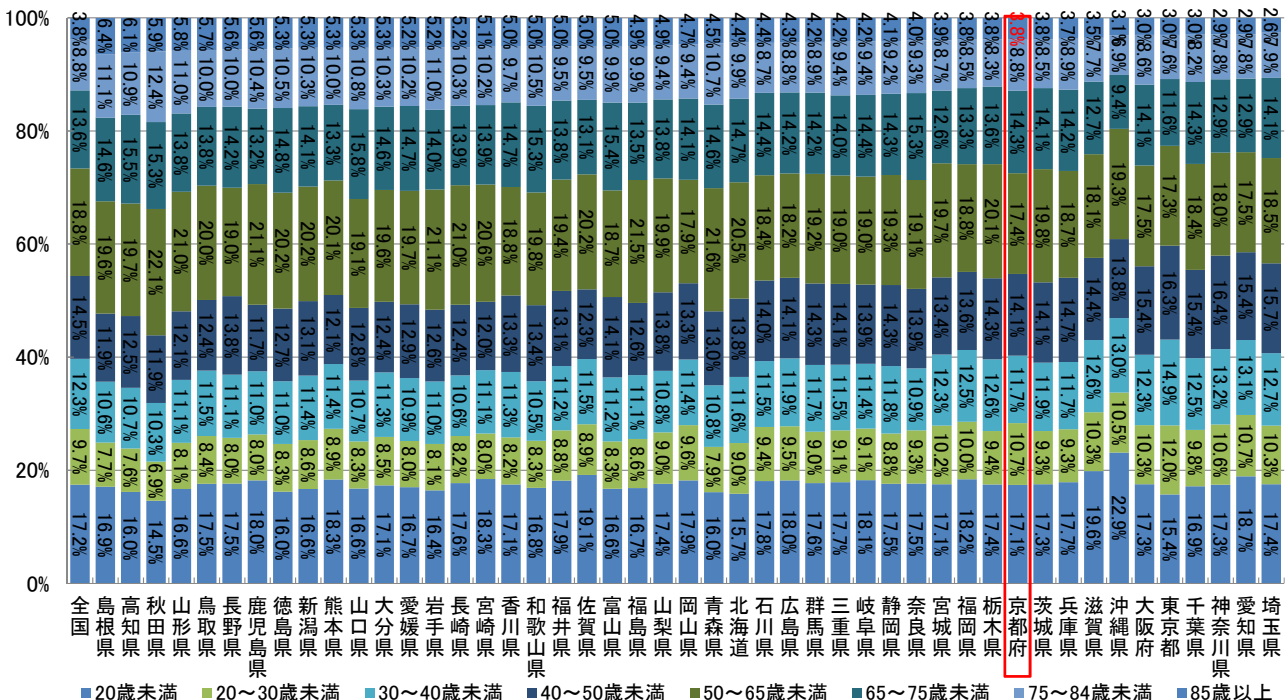


資料：H30住宅・土地統計調査（国土交通省）

## （参考3）年齢階級別 人口割合（全国、都道府県）

●委員御意見：前期高齢者と後期高齢者の分類の必要性について要検討

京都府における85歳以上人口の割合（2015（H27）年）は、約3.8%で全国平均とほぼ同等  
 → 前・後期高齢者はできる限り区別して分析し、85歳以上の区分は今後の増加次第で追加

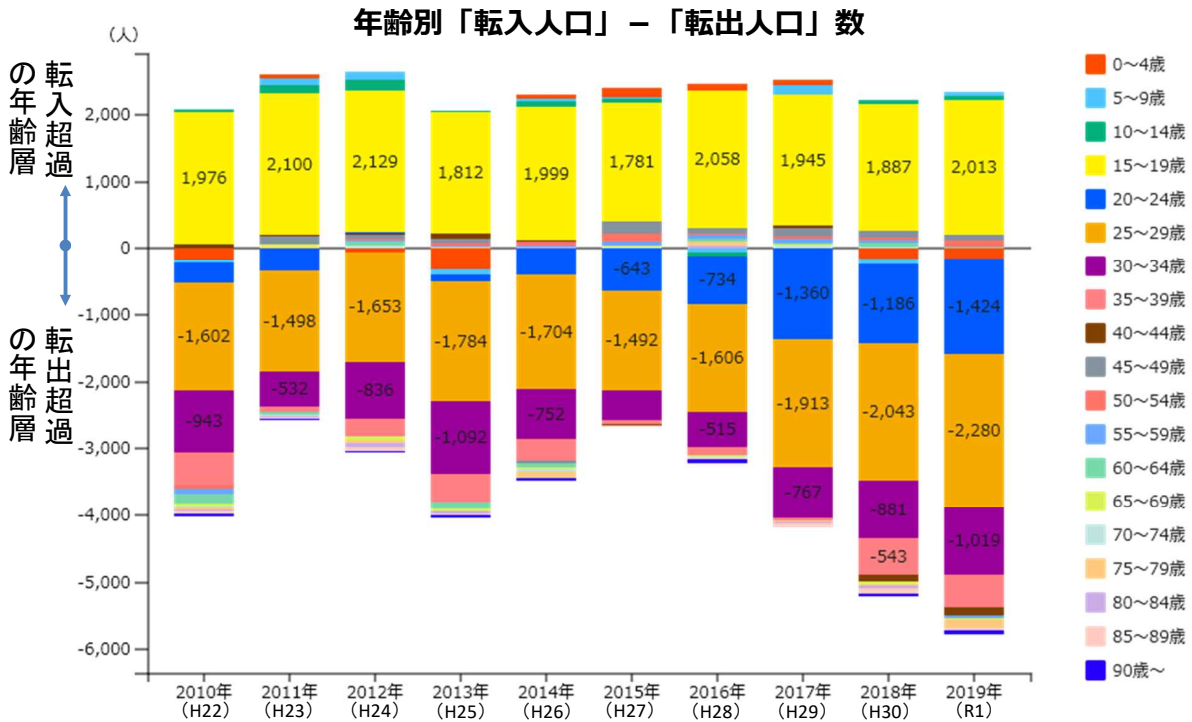


資料：H27国勢調査（総務省）

# (参考4) 年齢階級別 人口移動の状況 (京都府)

●委員御意見：転入人口の減少要因は何か。

- ・転入超過は大学入学年齢を含む15～19歳が大部分を占める。
- ・近年は20～24歳の転出超過数の増加が顕著

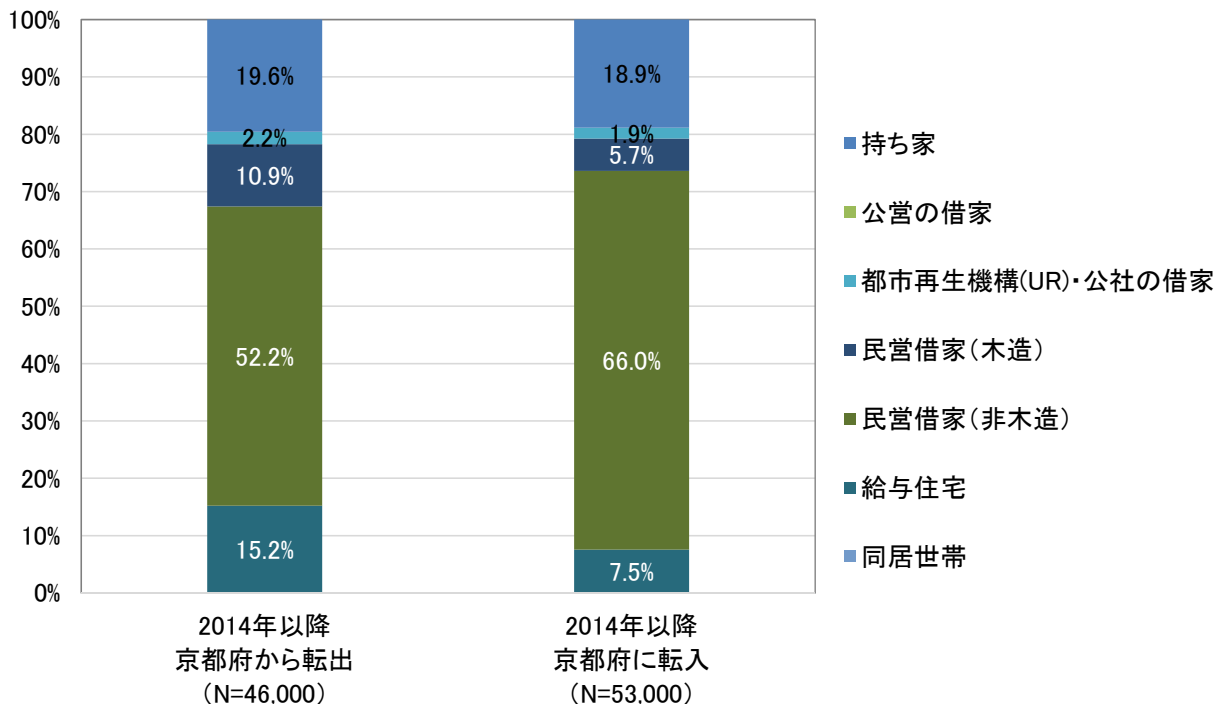


資料：住民基本台帳人口移動報告(総務省) (注)外国人を含まない。  
地域経済分析システム(RESA)(内閣官房)により作成

## 5 転出入後における住宅の所有関係の割合 (京都府)

●委員御意見：他府県との転入転出状況と住宅の所有関係を示すデータを知りたい。

住宅所有関係は、転出後・転入後ともに民営借家(非木造)、持ち家の順に多い。



資料：H30住宅・土地統計調査(国土交通省)

